

## 第3回有識者会議における主な意見について

### 【第1部：経済対策】

#### （経済への影響・対策）

- ・統計上でも雇用は悪化しており、廃業の懸念があるため国の制度の継続、道の融資制度の拡充など切れ目のない支援が必要
- ・国や道の融資制度を受けてかろうじて持ちこたえている企業が、返済の負担により持ちこたえきれないことも懸念される。将来の運転資金への支援も含めて検討が必要
- ・道内経済の循環や道産品の消費喚起が重要であり、それらも含めた経済対策全般について、実績や効果を検討した上で見直しや追加を行うというプロセスを踏むことが必要
- ・経済対策を進めるに当たって、国の地方創生臨時交付金を有効に活用することが必要
- ・宿泊事業にかかる国、道、市町村事業の重複や商品券への助成要件変更などが生じないようにするため、道の施策立案の過程で市町村と意見交換を行うなど、前広な情報開示等が必要
- ・今後の感染拡大に備え、事業者の不安払拭や休業への協力を得るためにも、事前に休業に対する仕組みの検討が必要
- ・冬季の観光シーズンに向けて、事業者には負担がかからないような準備をした上で予算規模を拡大し、どうみん割の再実施を強く要望
- ・子育て世代や一人親世帯、非正規雇用者、来春の新卒者への支援策が必要

#### （感染対策と経済活動の両立（新北海道スタイルの推進））

- ・宅配サービスに新たに取り組むなど「新北海道スタイル」に前向きに取り組んでいる事業者に対する支援が必要
- ・「新北海道スタイル」に取り組むビジネススタイルを工夫しながら前年比売上減を50%未満に抑えて頑張っている事業者は、国の持続化給付金及び道の経営持続化臨時特別支援金Bの支援対象にならないことから、国の手の届かない事業者に支援するのは道の役割
- ・国の持続化補助金は小規模事業者に限られる上、道の上乗せ支援対象は国よりも狭い。「新北海道スタイル」は道独自の取組でもあることから、前向きに取り組む

事業者への支援は道が工夫して実施すべき

- ・道民全体の安全安心のためには早期発見・早期対応が重要であり、簡易キットの活用や接触確認アプリの登録者数を増やす取組を進めるべき
- ・「北海道スタイル」の実践には、医療・観光・教育全ての分野で設備や資材への投資が必要であり、支援することが経済対策にも繋がる
- ・感染を完全に押さえ込むことは困難である中、道が「北海道スタイル」を感染予防対策として打ち出したことはベストな対応

## **(その他)**

- ・施設名が公表されることにより、介護人材不足が一層深刻になることが懸念
- ・感染症対策や経済対策と一体となった差別・偏見防止の呼びかけが重要
- ・人権相談窓口の設置や条例の制定も検討すべき
- ・児童、生徒ひとり一人の学力保証が重要
- ・各学校への感染症対策経費の配分や教育旅行支援事業の実施は評価
- ・修学旅行等の校外活動、運動会や学習発表会などの特別活動時における感染予防対策が課題
- ・準要保護家庭への支援事業については、新年度以降に所得が下がった家庭もあるため、追加申請の検討が必要
- ・感染の不安から病院での受診を抑制する傾向があり、各種ワクチンの接種を控える方が多く、今後、他の疾病者が増加することを危惧
- ・北海道の特性として医療アクセスに地域差があるため、遠隔地における医療体制の充実・強化が必要
- ・特に過疎地域では人手不足の上、移動時間などの負担により事業困難に陥る可能性があるため対応が必要
- ・感染症に関する行動計画が、活かされていない面があり、本検証を実効性のある対策に繋げてほしい。

## **【第2部：第1波、第2波の対応について】**

- ・1波における緊急事態宣言、一斉休校の対応について、それほど否定的な意見はなかった
- ・地域の感染状況に応じた柔軟な対応が必要

- ・法的根拠がない行動自粛等の協力要請は、行政の裁量の範囲内で可能
- ・モニタリング(検証)が、特に第1波に関しては弱かった。初動が一番難しく、第3波が起きた時に機動的な対応が課題
- ・休校決定のプロセスや情報伝達、休校の影響への対応などに改善点はあるが、その時点での休校判断は妥当
- ・保健所の人員配置や検体の輸送体制、通信機材の確保等、本庁と振興局、保健所において対応の手順等を事前に定めておくことが必要
- ・保健所と市町村、医療機関との情報共有をしっかりと行うことが必要
- ・感染者が特定されると医療機関や社会福祉施設の従業員、家族が誹謗中傷される可能性があるため、公表については慎重に行う必要がある
- ・個人情報保護の観点は重要だが、個人情報と共通情報の仕分けが不十分
- ・重傷者を担う病院と軽傷者を担う病院の棲み分けを行うことが必要
- ・ハローワーク、職業訓練機関、高等技専や市町村などと連携し、離職者対策、求職支援策を強化していくことが必要
- ・経済、雇用に関するアンケートについて内容、スピードともに評価する割合は高いが、サービスや旅客運輸、飲食、食品製造など休業要請の影響等を強く受けた業種を中心に雇用環境がさらに悪化することが懸念
- ・北海道スタイルの徹底と経済の両立に向け、メッセージをしっかりと発信し、実効性のある対策を行うことが重要
- ・高齢者や基礎疾患のある人など重傷化するおそれのある人が近くにいる際には、「北海道スタイル」を徹底するなど、特に配慮することが重要
- ・デジタル化や宅配サービスの開始などビジネススタイルの変革への支援を通じて、ウィズコロナにおいて北海道スタイルに前向きに取り組む事業者を増やすような施策は必要